

県税決算と税収確保対策について

1 県税決算

(百万円、%)

	平成21年度(A)		平成20年度(B)		(A)-(B)	
	収入額	収入率	収入額	収入率	収入額	収入率
個人県民税	61,692	93.2	62,151	93.9	▲459	▲0.7
法人二税	44,450	99.0	81,479	99.4	▲37,029	▲0.4
地方消費税	34,089	100.0	41,957	100.0	▲7,868	0.0
自動車税	27,175	94.1	27,373	93.5	▲198	0.6
その他の税	35,231	97.5	40,244	97.2	▲5,013	0.3
合計	202,637	96.4	253,204	97.1	▲50,567	▲0.7

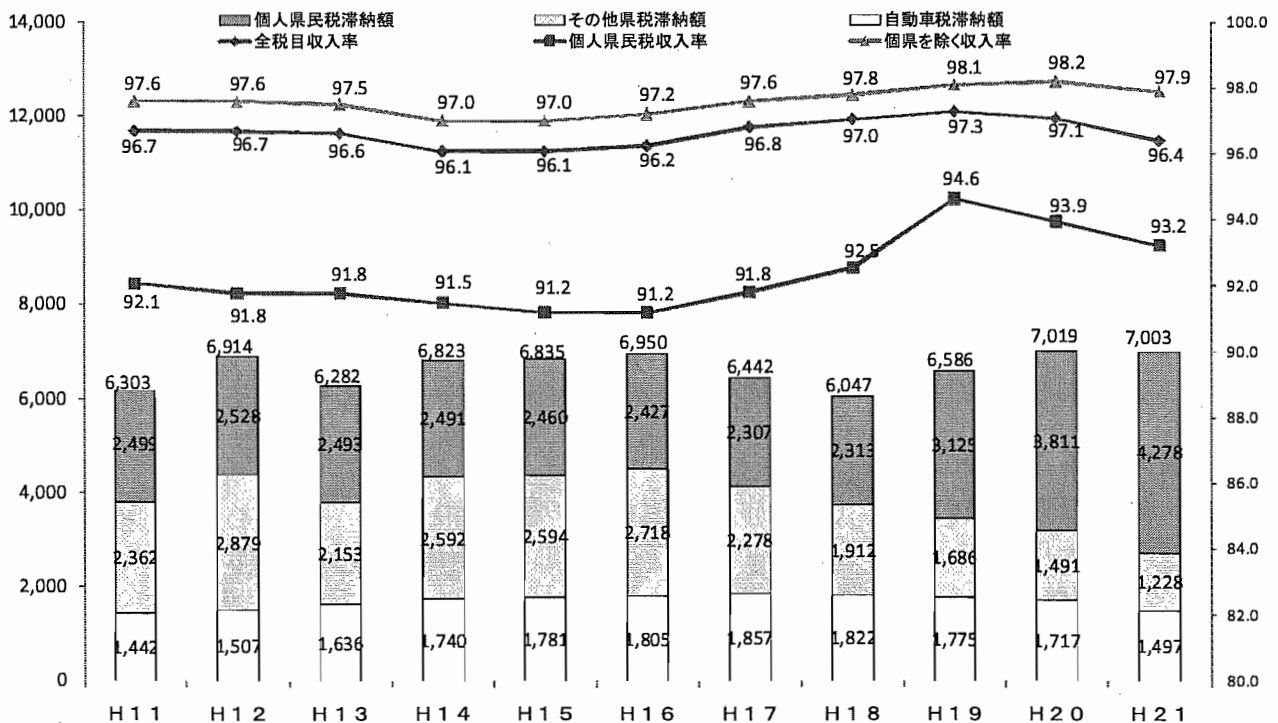
(収入率低下の要因)

世界的な景気後退の影響を受け、個人県民税の収入率が悪化(▲0.7%)し、また、法人関係税の税収が減少(370億円減)したことが収入率を押し下げたものとする。

2 県税収入率・滞納額の推移について

滞納額 [百万円]

収入率 [%]



3 税収確保対策について

岡山県行財政構造改革大綱2008における目標「県税の収入率を全国トップクラスの98.0%以上とする。」を達成するため、平成22年度から新たに次の税収確保対策を実施することとする。

(1) 個人県民税徴収対策

所得税から個人住民税へ税源移譲が実施されたことにより、個人県民税が最も基幹的な税目となったところであるが、税源移譲が行われて以来、個人県民税の収入未済額は増加の一途をたどっており、これを縮減することが喫緊の課題となっている。

ア 特別徴収の促進

事業者への制度の周知

→ チラシを作成し、6月下旬から関係機関に配布するとともに、県広報媒体、経済関係団体の機関紙等を通じた広報を実施

特別徴収をしていない事業者の把握及び指導

→ 各市町村の事業者データを整理（8月1日～8月31日）

イ 滞納整理の促進

県民局に個人住民税対策チームを設置（市町村の指導、市町村からの引継）

→ 10月1日～平成25年3月31日の間、任期付職員を配置予定

(2) 自動車税徴収対策

自動車税の収入未済額（14億97百万円）は、個人県民税を除く県税収入未済額（27億25百万円）の半分を占めており、早急に対策を講じる必要がある。

ア 県民局の徴収体制の強化・滞納処分の強化

自動車税を集中的に処理する職員の配置

→ 10月1日～平成25年3月31日の間、任期付職員を配置予定

イ コールセンターの設置・自主納税、口座振替の促進

コールセンター業務を民間事業者へ委託

→ 8月17日～11月15日の間、委託法人が土、日、祝日を含む毎日午前9時から午後8時まで、納税催告と口座振替の勧奨を実施

(3) 滞納処分の効率化

国税OB職員の配置（滞納処分のノウハウを有する職員を県民局へ配置）

→ 10月1日から配置予定

(4) 法人に係る課税の強化

法人調査職員の配置（設置届未提出法人の把握等）

→ 8月1日～平成23年7月31日の間、非常勤職員を配置し、法人の設置の届出がなされていない未登録法人の調査を実施

4 今後の課題

税務業務における住基ネットの活用の検討